

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和56年4月 1日

(第86期) 至 昭和57年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和57年6月29日提出

会 社 名 日 揮 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 JGC CORPORATION

代表者の役職氏名 代表取締役会長 鈴木 義 雄

本店の所在の場所 東京都千代田区大手町2丁目2番1号 電話番号 東京(279)5441(大代表)

連絡者 取締役総務本部長 今 園 国 建

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称

所 在 地

東 京 証 券 取 引 所

東京都中央区日本橋茅場町2丁目1番1号

目 次

第 1. 会 社 の 概 況	3 頁
1. 会社の設立年月日	3
2. 資本金の推移	3
3. 株式の総数	3
4. 株式の状況	3
5. 1株当り配当等の推移	5
6. 株価及び株式売買高の推移	5
7. 役員の略歴及び所有株式	6
8. 従業員の状況	13
第 2. 事 業 の 概 況	14
1. 会社の目的及び事業の内容	14
2. 経営上の重要な契約	16
第 3. 営 業 の 状 況	18
1. 総 括	18
2. 工事関係	18
3. 商品関係	22
4. 特許関係	22
第 4. 設 備 の 状 況	23
1. 設 備	23
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	24
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	24
第 5. 経 理 の 状 況	25
監 査 報 告 書	26
1. 財 務 諸 表	27
2. 主な資産・負債及び収支の内容	49
3. 資 金 繰 状 況	54
4. そ の 他	55
第 6. 親会社及び子会社に関する事項	56
1. 親会社に関する事項	56
2. 子会社に関する事項	56
3. 連結財務諸表に関する事項	56
第 7. 株 式 事 務 の 概 要	57

第1. 会社の概況

1. 会社設立年月日 昭和3年10月27日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
昭和56年11月1日	千円 296,200	千円 2,450,000	有償 一般募集 発行価格 850円

(注) 昭和57年2月16日開催の取締役会において無償増資(株主割当1:0.15)の決議を行い、昭和57年4月1日付で資本金は367,500千円増加し、増資後資本金は2,817,500千円となった。

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
120,000,000株	49,000,000株

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	49,000,000株	50円	東京証券取引所	市場第1部

(注) 昭和57年4月1日の無償増資により7,350千株増資し、発行済株式総数は56,350千株となった。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均1人当たり持株数6.700株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	46	23	96	48 (7)	7,100	7,313
所有株式数(1)	株 0	18,382,979	166,131	9,922,246	3,198,862 (9,307)	17,329,782	49,000,000
発行済株式総数 に対する(1)の割合	% 0	37.52	0.34	20.25	6.53 (0.02)	35.36	100

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	合 計
株 主 数(人)	9	10	34	21	134	364	5,295	1,446	7,313
所有株式数(株)	20,892,090	7,032,486	6,749,561	1,409,561	2,339,927	2,203,117	8,229,862	143,396	49,000,000
株主総数に対する (人) の 割 合	0.12	0.14	0.46	0.29	1.83	4.98	72.41	19.77	100
発行済株式総数に 対する(株)の割合	42.64	14.35	13.77	2.88	4.77	4.50	16.80	0.29	100

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
財団法人 実吉奨学会	東京都千代田区大手町 2-6-2	3,777	7.71
日 揮 商 事 株	東京都千代田区大手町 2-2-1	3,446	7.03
株 三 井 銀 行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	2,586	5.28
株 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町 4-10	2,105	4.29
株 富 士 銀 行	東京都千代田区大手町 1-5-5	2,043	4.17
株 住 友 銀 行	大阪市東区北浜 5-22	2,043	4.17
実 吉 依 子		2,020	4.12
吉 村 真 太 郎		1,567	3.20
株 第 一 勧 業 銀 行	東京都千代田区内幸町 1-1-5	1,304	2.66
東 洋 信 託 銀 行 株	東京都千代田区丸ノ内 1-4-3	944	1.93
計		21,835	44.56

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第 8 4 期	第 8 5 期	第 8 6 期
決 算 年 月	昭和55年3月	昭和56年3月	昭和57年3月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	10円 (-)	10円 (-)	10円50銭 (-)
1株当たり当期純損益	—	—	—
1株当たり当期利益	187円20銭	107円60銭	95円30銭
1株当たり純資産額	781円43銭	876円75銭	951円45銭
配 当 性 向	5.34%	9.29%	11.85%

(注) 第86期の1株当たりの配当額には特別配当額50銭を含む。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度	回 次	第 8 4 期		第 8 5 期		第 8 6 期	
	決算年月	昭和55年3月31日		昭和56年3月31日		昭和57年3月31日	
別最高・最低株価	最 高	1,700 円		1,270		987 ※ 855	
	最 低	940 円		960		790 ※ 828	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	昭和56年 10月	11 月	12 月	昭和57年 1月	2 月	3 月
	最 高	894 円	880	895	987	980	950 ※ 855
	最 低	860 円	840	820	860	910	860 ※ 828
	売 買 高	561千株	2,031	1,041	2,968	602	854

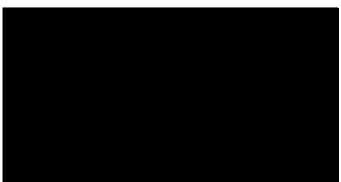
(注) 東京証券取引所市場第1部における市場相場及び株式売買高である。

※は無償増資に伴う権利落後の株価である。

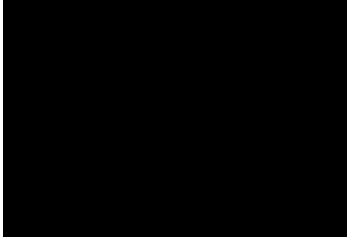
7. 役員の略歴及び所有株式

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
代表取締役会長	鈴木 義 雄 明治43年10月3日生 [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 東京帝国大学法学部卒業 昭和29年 8 月 通商産業省重工業局長 昭和32年 6 月 日本輸出入銀行理事 昭和36年 5 月 当社取締役副社長 昭和41年 5 月 当社代表取締役社長 昭和45年 9 月 日本シェル技術株式会社取締役副社長 (現職) 昭和46年 6 月 日本エヌ・ユー・エス株式会社取締役社長 (現職) 昭和55年 6 月 当社代表取締役会長(現職)	53千株
代表取締役社長	篠 田 治 男 大正3年3月26日生 [住所隠蔽]	昭和11年 3 月 秋田鉱山専門学校燃料学科卒業 昭和25年11月 当社入社 昭和33年 5 月 当社取締役横浜事業所長 昭和41年 5 月 当社常務取締役営業本部長 昭和47年 5 月 当社専務取締役営業本部長 昭和49年 8 月 当社専務取締役 昭和53年 6 月 当社取締役副社長 昭和55年 6 月 当社代表取締役社長(現職)	33千株
取締役副社長	山 田 伸 雄 大正8年6月2日生 [住所隠蔽]	昭和17年 9 月 神戸商業大学卒業 昭和37年 5 月 当社入社 昭和43年 5 月 当社取締役人事部長 昭和47年 5 月 当社常務取締役総務本部副本部長 昭和51年 6 月 日揮商事株式会社代表取締役(現職) 昭和53年 6 月 当社専務取締役 昭和55年 6 月 当社取締役副社長(現職)	13千株
取締役副社長	伊 藤 四 郎 大正8年1月16日生 [住所隠蔽]	昭和22年 9 月 東京工業大学理工学部卒業 昭和36年12月 同大学理工学部教授 昭和54年 4 月 当社顧問 昭和54年 6 月 当社専務取締役 昭和57年 6 月 当社取締役副社長(現職)	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (社長室長)	川 名 角 一 大正7年11月20日生 [REDACTED]	昭和10年 9月 東京実業学校中途退学 昭和33年 4月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役財務本部副本部長 昭和51年 6月 当社常務取締役財務本部部長 昭和55年 6月 当社常務取締役 昭和57年 6月 当社専務取締役社長室長(現職)	8千株
専務取締役	橋 本 国 重 大正8年11月3日生 [REDACTED]	昭和16年 3月 日本大学専門部工科卒業 昭和28年 5月 当社入社 昭和44年 5月 当社取締役原子力部長 昭和51年 6月 当社常務取締役原子力事業本部部長 昭和57年 6月 当社専務取締役(現職)	6千株
専務取締役 (技術業務本 部長兼技術 研究本部長)	野 島 肖 五 大正9年9月27日生 [REDACTED]	昭和18年 9月 京都帝国大学工学部卒業 昭和38年 6月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役営業本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役技術業務本部長兼技術研究 本部長 昭和57年 6月 当社専務取締役技術業務本部長兼技術研究 本部長(現職)	8千株
専務取締役 (国際事業 本部長)	林 行 宏 大正14年6月1日生 [REDACTED]	昭和22年 3月 横浜高等工業学校機械工学科卒業 昭和17年12月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役アルジェリアプロジェクト 本部長 昭和57年 6月 当社専務取締役国際事業本部長(現職)	12千株
専務取締役 (デザインエン 지니어リング 本部長 兼 プロジェクト マネジメント 技術室長)	草 野 和 人 大正11年7月14日生 [REDACTED]	昭和20年 9月 東京工業大学理工学部卒業 昭和42年 4月 当社入社 昭和49年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役デザインエンジニアリング 本部長兼プロジェクト合理化推進室長 昭和57年 6月 当社専務取締役デザインエンジニアリング 本部長兼プロジェクトマネジメント技術室 長(現職)	10千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役 (国際事業本 部長代理)	渡 辺 英 二 昭和5年9月26日生 	昭和28年 3月 大阪大学理学部卒業 昭和45年 5月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役国際事業本部長 昭和53年 6月 当社常務取締役国際事業本部長 昭和57年 6月 当社専務取締役国際事業本部長代理(現職)	14千株
常務取締役 (クウェートブ ロジェクト本 部長)	府 川 覚 昭和4年 8月 1日生 	昭和25年 3月 横浜工業専門学校建築科卒業 昭和36年 9月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役国際事業本部長代理 昭和57年 2月 当社常務取締役クウェートプロジェクト本部長(現職)	4千株
常務取締役 (企画開発 室 長)	加 藤 房之助 大正12年1月14日生 	昭和18年 9月 横浜高等工業学校電気化学科卒業 昭和35年 4月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役企画本部副本部長 昭和57年 6月 当社常務取締役企画開発室長(現職)	4千株
常務取締役 (コンピュータ ーセンター 所 長)	野 崎 助次郎 大正14年3月28日生 	昭和27年 3月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和29年 5月 当社入社 昭和49年 5月 当社取締役エンジニアリング本部副本部長 昭和57年 6月 当社常務取締役コンピューターセンター所長(現職)	4千株
常務取締役 (業務本部長)	柏 村 和 男 大正11年1月2日生 	昭和21年 9月 京都帝国大学経済学部卒業 昭和42年10月 特許庁会計課長 昭和44年 6月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役総務本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役業務本部長(現職)	3千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (第一事業) 本部長	岩 本 吉 辰 大正11年7月3日生 [REDACTED]	昭和17年 9月 台湾総督府立台南高等工業学校応用化学科卒業 昭和27年10月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第一事業本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役第一事業本部長(現職)	12千株
常務取締役 (第一事業) 本部長代理	岩 城 隆 行 昭和5年3月17日生 [REDACTED]	昭和28年 3月 東北大学工学部卒業 昭和33年12月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役第三事業本部長 昭和57年 6月 当社常務取締役第一事業本部長代理(現職)	3千株
常務取締役 (原子力事業) 本部長	中 島 孝 夫 昭和4年5月15日生 [REDACTED]	昭和34年 3月 東京大学大学院博士課程人文科学研究科修了 昭和48年 7月 科学技術庁原子力局科学調査官 昭和49年11月 当社入社 昭和53年 6月 当社取締役原子力事業本部長代理 昭和57年 6月 当社常務取締役原子力事業本部長(現職)	8千株
取 締 役	西 野 知 良 大正13年1月26日生 [REDACTED]	昭和21年 9月 東北帝国大学工学部卒業 昭和35年 6月 東北大学金属材料研究所助教授 昭和39年 1月 当社入社 昭和47年 5月 当社取締役研究開発本部副本部長 昭和57年 6月 当社取締役(現職)	6千株
取 締 役 (財務本部長)	長 屋 安 彦 大正14年9月20日生 [REDACTED]	昭和23年 9月 東京大学法学部卒業 昭和51年 3月 当社入社 昭和51年 6月 当社取締役財務本部長代理 昭和55年 6月 当社取締役財務本部長(現職)	5千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (総務本部長)	今 園 国 建 大正 1 5 年 1 月 1 8 日生 	昭和 2 3 年 3 月 京都大学法学部卒業 昭和 3 8 年 1 0 月 当社入社 昭和 5 3 年 6 月 当社取締役総務本部長(現職)	6 千株
取締役 (総務本部長代理)	渡 辺 与 五 郎 大正 1 4 年 7 月 1 4 日生 	昭和 2 4 年 3 月 法政大学法学部卒業 昭和 4 5 年 5 月 当社入社 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役総務本部長代理(現職)	6 千株
取締役 (デザインエンジニアリング本部長代理兼検査安全技術センター所長)	成 瀬 迪 昭和 2 年 2 月 2 3 日生 	昭和 2 2 年 3 月 都立理工専門学校機械工学科卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 4 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部長代理 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部長代理兼検査安全技術センター所長(現職)	3 千株
取締役	堺 司 昭和 6 年 4 月 3 0 日生 	昭和 2 9 年 3 月 東京大学法学部卒業 昭和 5 4 年 9 月 通商産業省大臣官房審議官 昭和 5 6 年 6 月 当社顧問 昭和 5 6 年 6 月 当社取締役(現職)	4 千株
取締役 (デザインエンジニアリング本部副本部長)	星 協 一 昭和 3 年 5 月 1 4 日生 	昭和 2 8 年 3 月 東京大学工学部卒業 昭和 2 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部副本部長(現職)	7 千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
取締役 (業務本部 副本部長)	本 村 敏 武 昭和 3 年 9 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 京都大学経済学部卒業 昭和 3 8 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役業務本部副本部長(現職)	3千株
取締役 (技術研究本 部副本部長)	泉 山 昌 夫 昭和 4 年 6 月 5 日生 [REDACTED]	昭和 2 8 年 3 月 早稲田大学第一理工学部卒業 昭和 4 3 年 9 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役技術研究本部副本部長(現職)	3千株
取締役 (デザインエン 지니어リング 本部副本部 長)	大 久 保 弥 太 昭和 6 年 3 月 2 0 日生 [REDACTED]	昭和 2 6 年 3 月 横浜工業専門学校機械科卒業 昭和 3 2 年 4 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役デザインエンジニアリング本部 副本部長(現職)	3千株
取締役 (国際事業本 部副本部長 兼アルジェ リアプロジ ェクト事業 部長)	松 野 公 夫 昭和 7 年 1 月 4 日 生 [REDACTED]	昭和 3 2 年 3 月 日本大学経済学部卒業 昭和 3 6 年 9 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼アルジ ェリアプロジェクト事業部長(現職)	2千株
取締役 (国際事業本 部副本部長 兼MLNGプ ロジェクト 事業部長兼 プロジェク トマネジメ ント技術室 長代理)	竹 村 守 人 昭和 8 年 1 月 3 0 日生 [REDACTED]	昭和 3 1 年 3 月 名古屋大学工学部卒業 昭和 3 1 年 1 1 月 当社入社 昭和 5 7 年 6 月 当社取締役国際事業本部副本部長兼MLNG プロジェクト事業部長兼プロジェクトマネ ジメント技術室長代理(現職)	1千株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
監 査 役	岡 本 三 郎 大正 5 年 7 月 2 7 日生 [REDACTED]	昭和 1 2 年 3 月 山口高等商業学校商業科卒業 昭和 3 4 年 3 月 当社入社 昭和 5 0 年 5 月 当社監査役(現職)	2 千株
監 査 役	井 口 信 海 大正 3 年 1 1 月 8 日生 [REDACTED]	昭和 1 3 年 3 月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 4 4 年 9 月 日揮ユニバーサル株式会社常務取締役 昭和 5 6 年 4 月 当社囑託 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役(現職)	4 千株
監 査 役	橋 本 信 夫 大正 1 2 年 3 月 2 3 日生 [REDACTED]	昭和 2 2 年 9 月 東北大学法文学部卒業 昭和 5 1 年 9 月 日本輸出入銀行理事 昭和 5 6 年 5 月 当社顧問 昭和 5 6 年 6 月 当社監査役(現職)	2 千株
計	3 2 名		2 6 2 千株

8. 従業員の状況

(イ) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は下記の通りである。

区 分	従 業 員 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与額
男	2,312 名	37.5 才	12.5 年	350,138 円
女	461	25.2	5.2	140,292
合計又は平均	2,773	35.4	11.3	316,049

- (ロ) 1. 従業員数には兼務役員（12名）及び関係会社出向者（106名）を含む。
2. 臨時雇用（79名）を含む。
3. 当社は職員のみで工員はいない。
4. 平均給与（基準外賃金を含み賞与を除く）は税込額で56年4月から57年3月までの平均月額である。

(ロ) 労 働 組 合

労働組合は結成されていない。

第2. 事業の概況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

1. 石油精製装置、石油化学装置、化学工業装置、原子力工業装置、食品・医薬品工業装置、流通・備蓄装置、産業公害防止装置、環境保全装置ならびにその他の装置または設備の設計、調達および建設
2. 前号の装置または設備に関連する技術の開発
3. 前各号の事業に関する特許権および特許実施権の取得ならびにその実施許諾
4. 環境保全、地域開発その他第1号の装置および設備の計画に関するコンサルティング
5. 石油および化学製品の製造および販売
6. 触媒および化学薬品の製造および販売
7. 前各号に関連する事業に対する投資
8. 前各号に附帯する事業

但し1. 上記5号および6号のうち石油の製造および販売、化学製品、触媒および化学薬品の製造は現在事業として行っていない。

2. 昭和57年6月29日開催の株主総会において、定款の一部変更が承認され、上記(1)会社の目的の1.を下記の通り変更した。

石油、石油精製、石油化学、ガス、一般化学、電気、原子力、石炭、造水、生化学、食品、医薬品、医療、運輸、流通、備蓄、産業公害防止、環境保全等に関する装置および設備の設計、調達および建設

(2) 事業の内容

1. 工事関係

- (イ) 工業化計画、地域開発計画、環境保全計画などに関するコンサルティング
- (ロ) プロジェクトマネジメント
- (ハ) 各種プラント・施設の計画、設計、調達、建設、試運転役務の遂行（石油精製プラント、天然ガスプラント、都市ガスプラント、発電プラント、原子力プラント、石油化学プラント、石炭化学・ガス化学プラント、無機化学プラント、食品プラント、医薬品・化粧品・洗剤プラント、合成樹脂・繊維・ゴムプラント、医療施設、原油備蓄基地・油槽所、LNG・LPG基地、オフサイト施設、パイプライン、空港・港湾・海洋施設、造水プラント、環境保全施設）
- (ニ) 各種プラント・施設の運転・保守管理に関するトレーニング
- (ホ) 各種プラント・施設のメンテナンスおよびアフターケア
- (ヘ) 研究開発および技術サービス

2. 商品関係

上記諸装置と関連したプロセスポンプ、熱交換器等化学機器類、および溶剤等化学製品の販売。

3. 特許関係

上記諸装置と関連した諸プロセスの開発ならびにライセンス業務。

日 揮

当社の最近 2 事業年度の売上高の部門別比率を示すと次の通りである。

部 門	期 別	第 8 5 期	第 8 6 期
工 事 関 係		9 8 . 8 %	9 8 . 8 %
商 品 関 係		1 . 2	1 . 2
特 許 料 関 係		0 . 0	0 . 0
合 計		1 0 0	1 0 0

(3) 事業内容の変更等

該 当 事 項 な し 。

2. 経営上の重要な契約

現在締結している技術導入は下記の通りである。

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
サーマ・テクノロジー・インク (アメリカ)	熱交換器の製造に関する技術	昭和58年 4月 4日まで	昭和35年 2月
コーク・エンジニアリング・カンパニー・インク (アメリカ)	蒸溜棚段の製造に関する技術	昭和59年 8月 3日まで	昭和39年 4月
	蒸溜塔用充填物の製造技術	昭和65年 6月 3日まで	昭和45年 7月
シエル・リサーチ・リミテッド (イギリス)	加熱炉用燃料燃焼装置の製造に関する技術	昭和58年 1月 20日まで	昭和48年 1月
	長距離油送管の漏洩を検知する技術	昭和62年 11月 29日まで	昭和48年 1月
ザ・ベンフィールド・コーポレーション (アメリカ)	炭酸カリウム水溶液を主体にした溶液により、酸性ガスから炭酸ガス、硫化水素を除去する技術	昭和57年 11月 6日まで	昭和47年 11月
エクソン・リサーチ・アンド・エンジニアリング・カンパニー (アメリカ)	加熱炉に関する設計・建設技術	60日前の通知によって終結	昭和56年 8月
イースタン・サイクロン・インターナショナル・コーポ (アメリカ)	リネン固体廃棄物のパイプによる空気輸送システムに関する技術	昭和59年 8月 9日まで	昭和49年 8月
ナショナル・エアオイル・バーナー・カンパニー・インク (アメリカ)	地上燃焼式排ガス処理装置に関する技術	昭和57年 12月 19日まで	昭和50年 10月
フェーエーバー・ゲルマニア・カール・マルクス・シュタッツ (東ドイツ)	蒸溜装置用棚段に関する技術	昭和59年 9月 28日まで	昭和49年 7月
	蒸溜装置用充填物に関する技術	昭和62年 8月 22日まで	昭和52年 6月

日 揮

契 約 先	内 容	契 約 期 間	契 約 年 月
エ コ ボ ー ル (フ ラ ン ス)	放射性廃棄物を熱硬化性樹脂中 に固化する処理技術	昭和 5 9 年 4 月 1 0 日 まで	昭和 5 4 年 1 月
アクセルジョンソン・エン 지니어リング・エー・ビー (ス ウ ェー デ ン)	汚泥脱水処理に関する技術	昭和 6 4 年 5 月 1 日 まで	昭和 5 4 年 4 月
ウーデ・ゲー・エム・ペー ・ハー (西 ド イ ツ)	連続接触スチーム改質装置に付 帯する集合管の製作技術	昭和 6 7 年 5 月 2 5 日 まで	昭和 5 7 年 5 月

第3. 営業の状況

1. 総 括

当期のわが国経済は景気浮揚策が採られたものの、設備投資、個人消費が依然として停滞し景気は一進一退の動きで推移した。一方海外もインフレ抑制を目ざし高金利政策を続ける米国をはじめヨーロッパ諸国は、景気がおお低迷しており、また非産油発展途上国、共産圏諸国では債務の累積が深刻化している。さらに産油国においても外貨事情が悪化しつつあり、世界経済の見通しは一層不透明感を強めている。このような混迷する経済情勢の中で、活発な営業活動を行うとともに、既受注プロジェクトの合理的遂行に努力した結果、受注高・売上高・当期利益とも期初予想を上廻ることができた。これは受注の確保に総力を結集するとともに、プロジェクト遂行の合理化・コストの低減に努めたこと、又前期同様積極的な資金運用による金融収支の好転によるところが大である。

(単位：百万円)

期 別 項 目	第 85 期 55年4月～56年3月		第 86 期 56年4月～57年3月	
	金 額	前 期 比	金 額	前 期 比
受 注 高	313,467	109.1 %	471,907	150.5 %
受 注 残 高	547,595	127.4	710,677	129.8
売 上 高	195,737	112.2	308,900	157.8
当 期 利 益	4,635	57.5	4,340	93.6

2. 工事関係

(1) 概 況

受注については、国内では原油備蓄、代替エネルギー関連プロジェクト、既存設備の合理化、工事等を中心に、海外ではクウェート向大型追加工事をはじめ、インドネシア、マレーシア、フィリピンなどで中規模プロジェクトの受注に成功し、当期の受注高は4,673億円となった。一方完成工事高は工事の順調な進捗が大きく寄与し3,051億円と過去最高となった。又この結果、受注残高は前年度末より1,623億円増加し7,077億円と完成工事高同様過去最高になった。

(2) 生産能力

当社においては多種多様の品目を総て受注生産し、且つその殆んど総て下請業者へ外注するという生産形態をとっている関係上、各受注品個々の生産能力を算定することが極めて困難である。従って完成工事計画を示すと(3)の(イ)の通りである。

(3) 生産実績

(イ) 部門別完成工事計画および完成工事高

最近二事業年度における部門別完成工事高を計画と比較して示せば次の通りである。なお、完成工事高の表示は完成工事販売高によっている。

(単位：百万円)

期 別 部 門	第 8 5 期 5 5 年 4 月～5 6 年 3 月					第 8 6 期 5 6 年 4 月～5 7 年 3 月				
	完 成 工 事 計 画 (A)		完 成 工 事 高 (B)		計 画 達 成 率 ($\frac{B}{A}$)	完 成 工 事 計 画 (A)		完 成 工 事 高 (B)		計 画 達 成 率 ($\frac{B}{A}$)
	金 額	%	金 額	%	%	金 額	%	金 額	%	%
石 油 精 製	51,900	21	45,740	24	88.1	83,000	31	76,184	25	91.8
石 油 化 学	87,900	35	49,892	26	56.8	54,300	21	60,085	20	110.7
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学	97,800	39	83,851	43	85.7	97,300	37	139,311	45	143.2
原 子 力	5,500	2	5,686	3	103.4	16,400	6	15,234	5	92.9
そ の 他	7,900	3	8,274	4	104.7	14,000	5	14,256	5	101.8
合 計	251,000	100	193,443	100	77.1	265,000	100	305,070	100	115.1

(ロ) 稼働率

別項(2)において説明した如く、当社においては生産能力の算定が困難であるので、稼働率の算定も不可能である。従って計画達成率を示すと上表の通りである。

(ハ) 外注状況

当社においては、大部分の機材を外注しているのが実情である。従って主要機材の外注状況を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 分 類	第 8 5 期 5 5 年 4 月～5 6 年 3 月			第 8 6 期 5 6 年 4 月～5 7 年 3 月		
外 注 関 係	機 械 設 置 工 事	1,745	2.6 %	%	4,588	4.4 %
	諸 工 事	65,411	97.4		100,215	95.6
	小 計	67,156	100	41.2	104,803	100
機 器 材 料 関 係		95,754	100	58.8	137,121	100
合 計		162,910		100	241,924	100

(注) 本表記載の数字は、期中に発生した外注費および材料費を示す。

(ニ) 材料の状況

当社においては社内製作を行なうことがないので手持材料も残材程度である。従って本項は省略する。

(4) 受注実績

最近二事業年度における受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 部 門 項 目		第 8 5 期 5 5 年 4 月 ~ 5 6 年 3 月				第 8 6 期 5 6 年 4 月 ~ 5 7 年 3 月			
		受 注 高	%	受 注 残 高	%	受 注 高	%	受 注 残 高	%
石 油 精 製	オンサイト	136,265		148,872		305,688		405,191	
	オフサイト	444		3,934		5,811		5,330	
	そ の 他	7,662		17,311		7,408		2,319	
	小 計	(118,664)	(38.3)	(129,028)	(23.7)	(301,318)	(64.5)	(399,703)	(56.5)
		144,371	46.6	170,117	31.2	318,907	68.3	412,840	58.3
石 油 化 学	オンサイト	19,717		60,570		15,118		39,790	
	オフサイト	54		29,717		6,853		16,506	
	そ の 他	5,193		3,003		2,465		1,345	
	小 計	(2,022)	(0.6)	(72,455)	(13.3)	(8,238)	(1.8)	(30,829)	(4.3)
		24,964	8.0	93,290	17.1	24,436	5.2	57,641	8.2
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学	オンサイト	6,415		29,885		11,476		17,781	
	オフサイト	5,637		5,528		1,942		4,231	
	そ の 他	17,108		103,054		55,327		45,889	
	小 計	(18,419)	(5.9)	(124,243)	(22.8)	(64,095)	(13.7)	(60,716)	(8.6)
		29,160	9.4	138,467	25.4	68,745	14.7	67,901	9.6
原 子 力	オンサイト	47,422		61,342		5,961		54,122	
	オフサイト	31		5		25		0	
	そ の 他	4,873		18,133		519		16,629	
	小 計	(4)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		52,326	16.9	79,480	14.6	6,505	1.4	70,751	10.0
そ の 他	オンサイト	2		—		2,898		2,832	
	オフサイト	19,438		24,583		4,872		23,421	
	そ の 他	39,818		39,478		40,962		72,284	
	小 計	(19,400)	(6.3)	(19,784)	(3.6)	(3,169)	(0.7)	(16,729)	(2.4)
		59,258	19.1	64,061	11.7	48,732	10.4	98,537	13.9
合 計		(158,509)	(51.1)	(345,510)	(63.4)	(376,820)	(80.7)	(507,977)	(71.8)
		310,079	100	545,415	100	467,325	100	707,670	100

- (注) 1. 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地はクウェート、シンガポール、マレーシア、中国、フィリピン他である。
2. 第85期において、外貨建契約について為替換算修正を行い、修正額4,084百万円を受注高より減額している。
3. 第86期において、外貨建契約について為替換算修正を行い、修正額5,996百万円を受注高に増額している。
4. 第85期の受注高及び受注残高には、海外のコントラクターと共同で受注した海外工事のうち、共同施工分177億45百万円及び1,010億94百万円をそれぞれ含んでいる。
5. 第86期の受注高及び受注残高には、海外のコントラクターと共同で受注した海外工事のうち、共同施工分454億19百万円及び382億67百万円をそれぞれ含んでいる。
6. 当社の受注内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

(5) 販売実績

国内向け販売は主としてユーザーに直接販売するが、海外向け販売は、直接あるいは、商社と共同等種々の経路にて販売を行う。なお、最近二事業年度における部門別完成工事高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 部 門 項 目		第 8 5 期 5 5 年 4 月 ~ 5 6 年 3 月			第 8 6 期 5 6 年 4 月 ~ 5 7 年 3 月		
		金 額	月 平 均	%	金 額	月 平 均	%
石油 精 製	オンサイト	32,220	2,685		49,369	4,114	
	オフサイト	6,569	548		4,415	368	
	そ の 他	6,951	579		22,400	1,867	
	小 計	(30,000) 45,740	(2,500) 3,812	(15.5) 23.7	(30,643) 76,184	(2,554) 6,349	(10.1) 25.0
石油 化 学	オンサイト	35,496	2,958		35,898	2,991	
	オフサイト	10,015	835		20,064	1,672	
	そ の 他	4,381	365		4,123	344	
	小 計	(41,122) 49,892	(3,427) 4,158	(21.3) 25.8	(49,864) 60,085	(4,155) 5,007	(16.4) 19.7
ガ ス ・ 鉄 鋼 ・ 化 学	オンサイト	24,095	2,008		23,580	1,965	
	オフサイト	392	33		3,239	270	
	そ の 他	59,364	4,947		112,492	9,374	
	小 計	(80,460) 83,851	(6,705) 6,988	(41.6) 43.3	(127,622) 139,311	(10,635) 11,609	(41.8) 45.7
原 子 力	オンサイト	3,593	299		13,181	1,098	
	オフサイト	66	5		30	3	
	そ の 他	2,027	170		2,023	169	
	小 計	(4) 5,686	(0) 474	(0.0) 2.9	(0) 15,234	(0) 1,270	(0.0) 5.0
そ の 他	オンサイト	2	0		66	5	
	オフサイト	2,631	219		6,034	503	
	そ の 他	5,641	470		8,156	680	
	小 計	(231) 8,274	(19) 689	(0.1) 4.3	(6,224) 14,256	(519) 1,188	(2.0) 4.6
合 計		(151,817) 193,443	(12,651) 16,121	(78.5) 100	(214,353) 305,070	(17,863) 25,423	(70.3) 100

(注) 1. 合計欄および小計欄の()内は輸出分の内書で、主な仕向地は、マレーシア、シンガポール、インドネシア、クウェート、中国、アルジェリア他である。

2. 当社の完成工事高の内容は、プラント一括請負契約、機器類納入・据付契約、技術役務提供契約等区々であり、これを重量等の数量で表示することは困難であるので、金額のみで表示することになっている。

3. 商 品 関 係

(1) 概 況

当社においては、生産は行わず、全量を購入による受注販売を行なっている。当期の受注高は 46 億円、売上高は 38 億円となった。

(2) 受 注 状 況

商品の受注高および受注残高を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

前 期 受 注 残 高	当 期 受 注 高	当 期 売 上 高	当 期 受 注 残 高
2,180	4,582	3,755	3,007

(3) 販 売 実 績

最近二事業年度における販売実績を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 区 分 項 目	第 85 期 55年4月～56年3月			第 86 期 56年4月～57年3月		
	数 量	金 額	月 平 均	数 量	金 額	月 平 均
機 器	—	2,235	186	—	3,696	308
溶 剤	35トン	57	5	72トン	59	5
合 計		2,292	191		3,755	313

4. 特 許 関 係

(1) 概 況

特許は、当社が、自社あるいは他社と共同で開発した特許である。

受取特許使用料は、その特許の実施契約に基づくものである。

(2) 販 売 実 績

最近二事業年度における受取特許使用料を示せば次の通りである。

(単位：百万円)

期 別 種 別	第 85 期 55年4月～56年3月	第 86 期 56年4月～57年3月
極低温用ステンレス鋳鋼法	—	66
M R G 法 他	2	10
合 計	2	76

第 4. 設備の状況

1. 設 備

昭和 57 年 3 月 31 日現在における設備の状況

(単位：千円)

事業所		本 社		横 浜 事 業 所		衣 浦 研 究 所		工 事 現 場		合 計	
事業内容		営業並一般管理		計画設計工程管理		研 究 開 発		建 設 管 理			
従業員数		416 人		2,204 人		62 人		91 人		2,773 人	
設 備		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
土 地	事業用	55,850㎡	929,737	24,834㎡	230,574	21,523㎡	260,132	9,260㎡	144,125	111,467㎡	1,564,568
	厚生用	63,687㎡	1,237,981	—	—	1,687㎡	73,443	2,212㎡	9,872	67,586㎡	1,321,296
	計	119,537㎡	2,167,718	24,834㎡	230,574	23,210㎡	333,575	11,472㎡	153,997	179,053㎡	2,885,864
建 物	事業用	(3,697㎡)	※48,344	(994㎡) 41,759㎡	2,926,124	6,354㎡	393,756	6,161㎡	150,456	(4,691㎡) 54,274㎡	3,518,680
	厚生用	19,671㎡	591,942	—	—	369㎡	22,215	1,470㎡	18,111	21,510㎡	632,268
	計	(3,697㎡) 19,671㎡	640,286	(994㎡) 41,759㎡	2,926,124	6,723㎡	415,971	7,631㎡	168,567	(4,691㎡) 75,784㎡	4,150,948
構 築 物	事業用	—	131	—	83,532	—	38,676	—	39,171	—	161,510
	厚生用	—	69,807	—	—	—	8,124	—	412	—	78,343
	計	—	69,938	—	83,532	—	46,800	—	39,583	—	239,853
機 械 装 置	建設機械	—	—	—	—	—	—	24	42,677	24	42,677
	実験設備	—	—	175	103,928	167	153,576	2	10,633	344	268,137
	その他	—	—	56	28,691	—	—	1	54	57	28,745
	計	—	—	231	132,619	167	153,576	27	53,364	425	339,559
車両運搬具		22	32,859	11	7,946	3	705	96	86,452	132	127,962
工具器具備品		451	75,640	2,552	450,885	604	83,851	191	85,553	3,798	695,929
合 計		2,986,441		3,831,680		1,034,478		587,516		8,440,115	

(註) 1. ※印は賃借中の建物に屋内造作を加えたものである。

2. ()内は賃借面積(外数)である。

3. 本設備は全部稼働中である。

4. 横浜事業所の従業員数には建設工事現場従事者を含み、本社の従業員数には関係会社出向者が含まれている。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

昭和57年3月31日現在実施中の工事および計画中の工事は次の通りである。

(単位：百万円)

内 容	予 算 額	既支払額	残 額	着手予定年月	完成予定年月	備 考
横浜事業所6号館他 新 築 工 事	2,493	861	1,632	昭和56年 4月	昭和58年1月	
大洗研究所用土地及 研究所建設工事	2,810	449	2,361	昭和56年12月	昭和58年3月	
研究用器具備品 他	970	0	970	昭和57年 4月	昭和58年3月	
合 計	6,273	1,310	4,963			

(注) 今後の所要資金4,963百万円については、自己資金で賄う予定である。

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

特記すべき事項はない。

第 5. 経理の状況

(1) 第 86 期（自昭和 56 年 4 月 1 日至昭和 57 年 3 月 31 日）の財務諸表は財務諸表等規則（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）および建設業法施行規則（昭和 24 年建設省令第 14 号）により作成した。

(2) 第 86 期（自昭和 56 年 4 月 1 日至昭和 57 年 3 月 31 日）の財務諸表は証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき新和監査法人の監査を受け別紙の通り監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

日 揮 株 式 会 社

代表取締役会長 鈴 木 義 雄 殿

昭和 5 7 年 6 月 2 9 日

新 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 大 野 俊 雄



関与社員 公認会計士 山 本 優



東京都中央区京橋 1 丁目 2 番 1 号 大和八重洲ビル

当監査法人は、証券取引法第 1 9 3 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日揮株式会社の昭和 5 6 年 4 月 1 日から昭和 5 7 年 3 月 3 1 日までの第 8 6 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分及び附属明細表について監査を行つた。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 3 8 年大蔵省令第 5 9 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日揮株式会社の昭和 5 7 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

日 揮

1. 財 務 諸 表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 8 5 期 (昭和56年3月31日現在)			第 8 6 期 (昭和57年3月31日現在)		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
(資 産 の 部)				%			%
I 流 動 資 産							
現 金 預 金 ※3			44,818,790			55,454,743	
受 取 手 形 ※1			7,646,532			5,681,484	
完成工事未収入金 ※2 ※3			38,601,500			62,625,757	
売 掛 金 ※3			1,064,347			898,098	
有 価 証 券			38,148,748			34,633,657	
未成工事支出金			43,428,141			33,579,928	
材 料 貯 蔵 品			8,178			13,615	
前 渡 金			40,917,664			34,612,275	
前 払 費 用			234,145			302,278	
未 収 入 金 ※3 ※6			1,267,954			4,236,349	
その他流動資産 ※3			2,809,819			2,264,831	
貸倒引当金			△ 242,402			△ 277,306	
流動資産合計			218,703,416	92.8		234,025,709	92.4
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産							
建 物 ※4		6,051,719			6,415,757		
減価償却引当金		2,003,687	4,048,032		2,264,809	4,150,948	
構 築 物		411,922			433,434		
減価償却引当金		156,158	255,764		193,581	239,853	
機 械 装 置		1,810,300			1,344,770		
減価償却引当金		1,390,151	420,149		1,005,211	339,559	
車 両 運 搬 具		261,685			297,514		
減価償却引当金		123,096	138,589		169,552	127,962	
工 具 器 具 備 品		1,877,861			2,199,568		
減価償却引当金		1,286,181	591,680		1,503,639	695,929	
土 地 ※2			233,593			288,586	
建設仮勘定			25,251			363,481	
有形固定資産合計			7,815,396	3.3		8,803,596	3.5

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 5 期 (昭和56年3月31日現在)			第 8 6 期 (昭和57年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
(2) 無形固定資産			%			%
電 話 加 入 権		17,629			18,853	
その他無形固定資産		27,462			29,771	
無形固定資産合計		45,091	0.0		48,624	0.0
(3) 投 資 等						
投資有価証券 ※3		4,492,641			5,826,780	
関係会社株式 ※3		2,881,248			2,417,826	
長期貸付金		328,283			336,459	
従業員に対する 長期貸付金		397,939			330,612	
関係会社長期貸付金 ※3		336,525			412,700	
長期前払費用		167,892			143,083	
その他投資等 ※3		542,694			903,419	
貸倒引当金		△ 6,598			△ 7,694	
投資等合計		9,140,624	3.9		10,363,185	4.1
固定資産合計		17,001,111	7.2		19,215,405	7.6
資 産 合 計		23,570,452	100		25,324,114	100
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
支 払 手 形		19,060,870			21,289,673	
関係会社支払手形		2,805,748			3,387,092	
工事未払金 ※3		27,840,759			28,354,890	
関係会社工事未払金		2,242,075			2,126,289	
買 掛 金		36,767			12,914	
関係会社買掛金		1,125,476			1,145,749	
短期借入金 ※3		18,370,400			22,151,400	
1年以内に返済する長期 借入金(一部担保付)		5,224,854			5,190,754	
未 払 金 ※3		3,523,741			1,142,174	
未 払 費 用 ※3		249,302			487,172	
未成工事受入金		88,153,472			69,031,524	
前 受 金		—			8,474	
預 り 金 ※3		2,730,142			2,868,055	
前 受 収 益		31,308			3,121	
法人税等充当金		389,848			500,756	

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 5 期 (昭和56年3月31日現在)			第 8 6 期 (昭和57年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
事業税引当金		89,647	%		313,893	%
完成工事補償引当金		3,041,056			4,089,379	
賞与引当金		2,844,613			3,022,559	
流動負債合計		177,760,078	75.4		165,125,868	65.2
Ⅱ 固定負債						
長期借入金(一部担保付)※3		15,646,037			36,461,733	
長期預り金		165,984			148,399	
退職給与引当金		3,914,681			4,582,818	
固定負債合計		19,726,702	8.4		41,192,950	16.3
Ⅲ 特定引当金						
価格変動準備金		114			149	
輸出特別償却準備金		3,137			—	
海外投資等損失準備金		447,570			301,198	
特定引当金合計		450,821	0.2		301,347	0.1
負債合計		197,937,601	84.0		206,620,165	81.6
(資本の部)						
Ⅰ 資本金 ※5		2,153,800	0.9		2,450,000	1.0
Ⅱ 資本準備金		1,810,837	0.8		6,550,037	2.6
Ⅲ 利益準備金		483,881	0.2		5,269,57	0.2
Ⅳ その他の剰余金						
任意積立金						
配当準備積立金	855,000			1,005,000		
退職給与積立金	990,471			1,061,471		
海外取引偶発損失準備金	3,700,000			4,400,000		
別途積立金	22,645,000	28,190,471		25,645,000	32,111,471	
当期末処分利益		5,127,937			4,982,484	
その他の剰余金合計		33,318,408	14.1		37,093,955	14.6
資本合計		37,766,926	16.0		46,620,949	18.4
負債・資本合計		235,704,527	100		253,241,114	100

(脚注)

第 85 期	第 86 期
※1 この他受取手形割引高 2,769,835 千円	※1 この他受取手形割引高 2,770,295 千円
※2 下記の資産は、長期借入金(14,771,000千円)、 1年以内に返済する長期借入金(5,224,000千円) 及び銀行保証の担保に供している。	※2 下記の資産は、長期借入金(34,409,000千円)、 1年以内に返済する長期借入金(5,190,000千円) 及び銀行保証の担保に供している。
完成工事未収入金 22,973,552 千円	完成工事未収入金 44,430,483 千円
土 地 359,755	土 地 359,755
計 23,333,307 千円	計 44,790,238 千円
※3 (イ)外貨建て資産及び負債は下記の通りである。	※3 (イ)外貨建て資産及び負債は下記の通りである。
(1) 現金預金のうち	(1) 現金預金のうち
US\$ 17,994,903 ・ S\$ 8,381,698	US\$ 23,176,858 ・ S\$ 10,721,496
DA 19,393,014 ・ RMB 15,239	DA 14,023,779 ・ RMB 9,257
Cr\$ 13,063,256 ・ KD 2,126,764	Cr\$ 64,987,488 ・ KD 105,945
Rp 609,142 ・ W 5,124,435	Rp 17,111,487 ・ Kc 11,571
F.Fr 2,677,983 ・ Bs 96,619	F.Fr 1,178,065 ・ Bs 68,230
Lt 2,238 ・ P 155,574	Lt 27,359 ・ P 29,402,057
QR 2,699,602 ・ DGL 141,377	QR 217,625 ・ DGL 111,670
M\$ 337,342	M\$ 11,041,544
(2) 完成工事未収入金のうち	(2) 完成工事未収入金のうち
US\$ 9,107,833 ・ Cr\$ 3,239,604	US\$ 8,229,490 ・ Cr\$ 974,668
KD 37,742 ・ S\$ 100,000	KD 1,120,764 ・ DA 4,926,676
P 140,486	
(3) 売掛金のうち	(3) 未収入金のうち
US\$ 2,688	US\$ 24,271,668 ・ KD 35,876
(4) 未収入金のうち	Lt 48,560 ・ F.Fr 35,732
US\$ 959,689 ・ S\$ 91,686	£.Stg 508,507 ・ S\$ 107,521
F.Fr 22,244 ・ M\$ 727,037	DM 693,987 ・ Rp 6,250,000
KD 250 ・ RMB 371	DGL 855,149 ・ S.Fr 4,460
QR 479,524 ・ P 11	M\$ 7,598,486 ・ C\$ 95,306
DA 5,498,077	DA 3,634,628
(5) その他流動資産のうち	(4) その他流動資産のうち
US\$ 449,041 ・ DA 453,249	US\$ 431,809 ・ DA 407,438
F.Fr 592 ・ S\$ 150,222	Cr\$ 44,063,342 ・ Rp 396,499,555
KD 125,920 ・ Gr\$ 41,478,192	KD 76,822 ・ S\$ 37,2881
(6) 投資有価証券のうち	M\$ 26,000
US\$ 100	(5) 投資有価証券のうち
(7) 関係会社株式のうち	US\$ 100 ・ Cr\$ 7,700
US\$ 1,409,000 ・ £.Stg 30,000	(6) 関係会社株式のうち
SR1 1,600,000 ・ Cr\$ 87,118,000	US\$ 219,500 ・ £.Stg 30,000
	SR1 1,600,000 ・ Cr\$ 119,534,000

第 8 5 期	第 8 6 期
(8) 関係会社長期貸付金のうち US\$ 1,500,000	(7) 関係会社長期貸付金のうち US\$ 1,500,000
(9) その他投資等のうち US\$ 13,783 ・ Cr\$ 21,000 F.Fr 106,639 ・ KD 1,050 DGL 7,890 ・ Rp 250,000 S\$ 50,116 ・ DA 48,000 SRl 22,000 ・ RMB 2,000 Bs 8,130	(8) その他投資等のうち US\$ 17,894 ・ Cr\$ 21,000 F.Fr 113,161 ・ KD 1,050 DGL 8,605 ・ Rp 500,000 S\$ 115,078 ・ DA 48,000 SRl 22,000 ・ RMB 2,000 Bs 18,130 ・ M\$ 3,000
00 工事未払金のうち US\$ 8,315,856 ・ F.Fr 1,804,961 DM 7,8568 ・ £.Stg 226,478 DA 12,044,460 ・ Cr\$ 1,446,225 QR 1,231,675 ・ DGL 100,969 Lt 1,865,000 ・ KD 215,136 S\$ 9,576,261 ・ P 1,171,514	(9) 工事未払金のうち US\$ 874,579 ・ F.Fr 565,893 B.Fr 52,362 ・ £.Stg 29,507 DA 9,893,088 ・ M\$ 2,825,435 QR 419,421 ・ DGL 30,000 Lt 1,865,000 ・ KD 334,330 S\$ 17,023,932 ・ P 2,959,864
01 短期借入金のうち US\$ 16,000,000	00 短期借入金のうち US\$ 29,000,000
02 未払金のうち US\$ 2,109,546 ・ DGL 4,853	01 未払金のうち US\$ 1,954,084
03 未払費用のうち US\$ 180,843 ・ M\$ 181	02 未払費用のうち US\$ 186,254 ・ M\$ 96
04 預り金のうち US\$ 16,841 ・ S\$ 377 W 22,622 ・ DA 204,819 M\$ 57	03 預り金のうち P 31,206 ・ S\$ 443 KD 380 ・ DA 2,776,555 M\$ 136
05 長期借入金のうち US\$ 4,000,000	04 長期借入金のうち US\$ 9,000,000
US\$:米ドル Lt :トルコリラ S\$:シンガポールドル £.Stg :イギリスポンド Cr\$:ブラジルクルゼイロ P :フィリッピンペソ DM :ドイツマルク Bs :ベネズエラボリバル RMB :中国元 QR :カタールリアル DA :アルジェリアディナール M\$:マレーシアリギット ール SRl :サウジアラビアリアル W :韓国ウォン KD :クウェートディナール Rp :インドネシアルピア DGL :オランダギルダー F.Fr :フランスフラン	US\$:米ドル S.Fr :スイスフラン S\$:シンガポールドル C\$:カナダドル Cr\$:ブラジルクルゼイロ Lt :トルコリラ B.Fr :ベルギーフラン £.Stg :イギリスポンド RMB :中国元 P :フィリッピンペソ DA :アルジェリアディナール Bs :ベネズエラボリバル ール QR :カタールリアル DM :ドイツマルク M\$:マレーシアリギット Rp :インドネシアルピア SRl :サウジアラビアリアル F.Fr :フランスフラン KD :クウェートディナール Kc :チェコスロバキアク DGL :オランダギルダー ローネ

第 8 5 期					第 8 6 期				
(ロ)外貨建資産及び負債の換算方法					(ロ)外貨建資産及び負債の換算方法				
外貨建取引等会計処理基準に基づき、外国通貨および外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場、長期金銭債権債務および外貨建有価証券は、取得時又は発生時の為替相場により換算しており、従来の方法との相違はない。					外貨建取引等会計処理基準に基づき、外国通貨および外貨建短期金銭債権債務は決算日の為替相場、長期金銭債権債務および外貨建有価証券は、取得時又は発生時の為替相場により換算している。				
(ハ)外貨建長期金銭債権債務を決算日の為替相場で換算すれば次のとおりである					(ハ)外貨建長期金銭債権債務を決算日の為替相場で換算すれば次のとおりである。				
	外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額		外 貨 額	貸借対照表計上額	決算時の為替相場による円換算額	差 額
(債権)	千US\$	千円	千円	千円	(債権)	千US\$	千円	千円	千円
営業債権	4,573	973,465	963,403	10,062	営業債権	6,056	1,286,739	1,493,472	206,733
関係会社長期貸付金	1,500	327,525	315,975	11,550	関係会社長期貸付金	1,400	305,690	345,240	39,550
計	6,073	1,300,990	1,279,378	21,612	計	7,456	1,592,429	1,838,712	246,283
(債務)					(債務)				
長期借入金	4,000	866,600	842,600	24,000	長期借入金	9,000	2,045,950	2,219,400	173,450
※ 4 建物については、取得価額から圧縮記帳額 24,964千円が控除されている。					※ 4 建物については、取得価額から圧縮記帳額 24,964千円が控除されている。				
※ 5 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 発行済株式総数 43,076,000株					※ 5 会社が発行する株式の総数 120,000,000株 発行済株式総数 49,000,000株				
6 偶発債務					6 偶発債務				
(イ) 海外工事代金につき丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、㈱トーメン、日商岩井㈱及び住友商事㈱の日本輸出入銀行及び日本興業銀行よりの借入金(16,450,441千円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。					(イ) 海外工事代金につき丸紅㈱、伊藤忠商事㈱、㈱トーメン、日商岩井㈱及び住友商事㈱の日本輸出入銀行よりの借入金(14,770,197千円)に対して連帯保証を行っている。但し輸出代金保険を附しているので契約金額の90%迄は保証されている。				
(ロ) 関係会社の銀行よりの借入金368,230千円に対し連帯保証を行っている。					(ロ) 関係会社の工事履行保証等791,121千円に対し連帯保証を行っている。				
(ハ) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金22,800千円に対し連帯保証を行っている。					(ハ) 協力業者協同組合の銀行よりの借入金24,750千円に対し連帯保証を行っている。				
(ニ) 従業員の銀行よりの借入金3,390,686千円に対し連帯保証を行っている。					(ニ) 従業員の銀行よりの借入金3,775,517千円に対し連帯保証を行っている。				
(ホ) 商社と共同受注した海外工事に関して、商社が受取る延払金利外貨2,473千US\$について為替リスクを当社が負担することになっている。					(ホ) 商社と共同受注した海外工事に関して、商社が受取る延払金利外貨1,539千US\$について為替リスクを当社が負担することになっている。				

日 揮

第 8 5 期	第 8 6 期
※ 6 未収入金を第 8 6 期において科目区分掲記したので、第 8 5 期もこれにならいその他流動資産より区分掲記した。	

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 85 期			第 86 期		
		自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日			自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日		
		内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
I 売 上 高				%			%
完成工事高 ※1		193,443,249			305,069,882		
商品売上高 ※2		229,2361			3,755,095		
受取特許使用料		1,759			75,168		
売上高合計			195,737,369	100		308,900,145	100
II 売 上 原 価							
完成工事原価 ※1		181,693,297			294,446,705		
商品売上原価							
商品期首棚卸高		0			0		
当期商品仕入高		2,278,878			3,734,855		
合 計		2,278,878			3,734,855		
商品期末棚卸高		0			0		
商品売上原価合計		2,278,878			3,734,855		
支払特許使用料		187			50		
売上原価合計			183,972,362	94.0		298,181,610	96.5
売上総利益							
完成工事総利益		11,749,952			10,623,177		
商品売上総利益		13,483			20,240		
受取特許使用料総利益		1,572			75,118		
売上総利益合計			11,765,007	6.0		10,718,535	3.5
III 販売費及び一般管理費							
役員報酬		241,140			232,810		
従業員給料手当		3,125,601			3,085,606		
賞与引当金繰入額		770,095			716,678		
退職金		48,623			49,980		
退職給与引当金繰入額		176,057			180,732		
法定福利費		279,240			305,747		
福利厚生費		178,549			207,306		
修繕維持費		58,427			64,837		
事務用品費		219,483			230,007		
通信交通費		899,967			948,679		
用水光熱費		159,807			190,754		
広告宣伝費		155,727			181,275		
貸倒引当金繰入額		—			36,000		
交際費		313,296			368,176		
寄付金		84,990			29,656		
地代家賃		410,657			485,189		
減価償却費		473,688			418,692		
租税公課		122,096			147,090		
事業税引当金繰入額		363,805			377,518		
保険料		10,790			15,262		
雑費		1,954,957	10,046,995	5.1	1,269,199	9,541,193	3.1
営業利益			1,718,012	0.9		1,177,342	0.4

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 5 期			第 8 6 期		
	自 昭和 5 5 年 4 月 1 日 至 昭和 5 6 年 3 月 3 1 日			自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日		
	内 訳	金 額	構成比率	内 訳	金 額	構成比率
IV 営 業 外 収 益			%			%
受 取 利 息	6,505,038			6,282,913		
受 取 配 当 金	1,338,444			1,501,355		
関係会社受取配当金	1,613,370			1,463,299		
有価証券売却益	2,292,135			3,671,151		
雑 収 入	603,646	9,696,033	5.0	641,526	10,892,054	3.5
V 営 業 外 費 用						
支払利息割引料	3,213,202			4,698,913		
為 替 差 損	1,175,587			7,267		
雑 支 出	172,782	4,561,571	2.3	380,923	5,087,103	1.6
経 常 利 益		6,852,474	3.5		6,982,293	2.3
VI 特 別 利 益						
前期損益修正益	25,669			16,238		
固定資産売却益※3	1,520			27,252		
投資有価証券売却益	2,997	30,186	0.0	8,801	52,291	0.0
VII 特 別 損 失						
前期損益修正損	49,831			86,273		
固定資産売却損※4	19,381			61,479		
投資有価証券売却損	10,871			—		
関係会社株式償却額	—			219,384		
投資有価証券消却額	—			1,001		
関係会社株式評価損	463,365			306,538		
役員退職金	49,000	592,448	0.3	129,000	803,675	0.3
税引前当期純利益		6,290,212	3.2		6,230,909	2.0
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金取崩額	104			—		
輸出特別償却準備金取崩額	5,678			3,137		
海外投資等損失準備金取崩額	54,184	59,966	0.0	247,972	251,109	0.0
IX 特定引当金繰入額						
価格変動準備金繰入額	—			35		
海外投資等損失準備金繰入額	65,160	65,160	0.0	101,600	101,635	0.0
税 引 前 当 期 利 益		6,285,018	3.2		6,380,383	2.1
法 人 税 等 充 当 額 ※5		1,650,000	0.8		2,040,000	0.7
当 期 利 益		4,635,018	2.4		4,340,383	1.4
前 期 繰 越 利 益		443,919			513,101	
退職給与積立金取崩額		49,000			129,000	
当 期 未 処 分 利 益		5,127,937			4,982,484	

(脚 注)

1. 収益計上の基準は、工事については完成基準（但し、海外の長期特殊契約工事及び国内工事のうち工事期間が30ヶ月を超え、且つ、契約時受注金額が30億円を超える工事については工事進行基準による）を、商品売上については出荷基準を、受取特許使用料については関連装置の工事完成時に計上する基準を採用している。
2. 商品及び材料の棚卸方法は、帳簿棚卸と実地棚卸の併用である。又、その評価基準は、移動平均法による原価法である。

第 85 期	第 86 期																																				
※1 工事進行基準によるものは次のとおりである。 完 成 工 事 高 141,983,824 千円 完 成 工 事 原 価 133,873,458 千円 ※2 完成工事高のうちには海外コントラクターとの共同施工分 56,871,711 千円を含んでいる。 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>1,463 千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>57</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>1,520 千円</u></td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>5,055 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>315</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>8,555</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>4,494</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>962</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>19,381 千円</u></td></tr> </table> ※5 法人税等充当額には住民税が含まれている。 なお、外国法人税額のうち特殊契約に基づく外国税額 1,491,946 千円が控除されている。	車 両 運 搬 具	1,463 千円	工 具 器 具 備 品	57	計	<u>1,520 千円</u>	建 物	5,055 千円	構 築 物	315	機 械 装 置	8,555	車 両 運 搬 具	4,494	工 具 器 具 備 品	962	計	<u>19,381 千円</u>	※1 工事進行基準によるものは次のとおりである。 完 成 工 事 高 212,539,076 千円 完 成 工 事 原 価 20,454,636 千円 ※2 完成工事高のうちには海外コントラクターとの共同施工分 108,111,010 千円を含んでいる。 ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>22,413 千円</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>4,839</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>27,252 千円</u></td></tr> </table> ※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 <table> <tr> <td>建 物</td><td>24,214 千円</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>896</td></tr> <tr> <td>機 械 装 置</td><td>26,157</td></tr> <tr> <td>車 両 運 搬 具</td><td>4,525</td></tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td><td>5,687</td></tr> <tr> <td>計</td><td><u>61,479 千円</u></td></tr> </table> ※5 法人税等充当額には住民税が含まれている。	車 両 運 搬 具	22,413 千円	工 具 器 具 備 品	4,839	計	<u>27,252 千円</u>	建 物	24,214 千円	構 築 物	896	機 械 装 置	26,157	車 両 運 搬 具	4,525	工 具 器 具 備 品	5,687	計	<u>61,479 千円</u>
車 両 運 搬 具	1,463 千円																																				
工 具 器 具 備 品	57																																				
計	<u>1,520 千円</u>																																				
建 物	5,055 千円																																				
構 築 物	315																																				
機 械 装 置	8,555																																				
車 両 運 搬 具	4,494																																				
工 具 器 具 備 品	962																																				
計	<u>19,381 千円</u>																																				
車 両 運 搬 具	22,413 千円																																				
工 具 器 具 備 品	4,839																																				
計	<u>27,252 千円</u>																																				
建 物	24,214 千円																																				
構 築 物	896																																				
機 械 装 置	26,157																																				
車 両 運 搬 具	4,525																																				
工 具 器 具 備 品	5,687																																				
計	<u>61,479 千円</u>																																				

日 揮

完成工事原価報告書

(単位：千円)

期 別 費 目	第 8 5 期		第 8 6 期	
	自 昭和55年4月 1日 至 昭和56年3月31日		自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率
材 料 費	86,985,527	47.9%	138,831,694	47.2%
労 務 費	7,618,204	4.2	10,384,910	3.5
外 注 費	58,397,792	32.1	110,182,747	37.4
経 費 ※1	28,691,774	15.8	35,047,354	11.9
完成工事原価	181,693,297	100	294,446,705	100

② 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価を集計する個別原価計算を行なっている。

第 8 5 期	第 8 6 期
※1 このうち完成工事補償引当金繰入額は 956,879千円である。	※1 このうち完成工事補償引当金繰入額は 1,222,461千円である。

(3) 利 益 処 分

(単位：千円)

期 別 科 目	第 8 5 期			第 8 6 期		
	昭和56年6月29日 (株主総会承認日)			昭和57年6月29日 (株主総会承認日)		
I 当期末処分利益			5,127,937			4,982,484
II 利益処分額						
利益準備金		43,076			51,450	
株主配当金		430,760			514,500	
役員賞与金		91,000			91,000	
任意積立金						
配当準備積立金	150,000			100,000		
退職給与積立金	200,000			200,000		
海外取引偶発損失準備金	700,000			600,000		
別途積立金	3,000,000	4,050,000	4,614,836	2,900,000	3,800,000	4,456,950
III 次期繰越利益			513,101			525,534

(4) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

(単位：千円)

一時的所有の有価証券	公社債・国債及び地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
		国庫債券 公営企業債 東京都公債 北海道公債 広島県公債 特別鉄道債 電信電話債	1,617,000 140,000 512,000 70,000 200,000 678,000 491,955	1,623,868 135,126 512,776 73,432 200,375 663,756 509,013	1,623,868 135,126 512,776 73,432 200,375 663,756 509,013	(評価基準) 1. 取得価額の算定基準は移動平均法による。 2. 貸借対照表計上額は原価法による。
		計	3,708,955	3,718,346	3,718,346	
その他の有価証券		利付 商工組合中央金庫債	337,000	341,991	341,991	(評価基準)
		〃 債券信用債	901,000	900,316	900,316	同上
		〃 不動産債	770,000	770,362	770,362	
		〃 興業債	320,000	320,296	320,296	
		〃 長期信用債	1,120,000	1,122,505	1,122,505	
		〃 農林中央金庫債	780,000	790,363	790,363	
		割引 商工組合中央金庫債	5,378,000	5,053,275	5,053,275	
		〃 債券信用債	5,548,000	5,201,329	5,201,329	
		〃 興業債	2,108,000	1,982,922	1,982,922	
		〃 長期信用債	4,141,000	3,895,500	3,895,500	
		〃 農林中央金庫債	4,785,000	4,477,992	4,477,992	
		〃 東京銀行債	6,500,000	6,058,460	6,058,460	
			計	32,688,000	30,915,311	30,915,311

投資所有の有価証券	株式	銘柄	一株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
			円				
		㈱ 三井銀行	50	2,713,880	199,003	199,003	(評価基準)
		㈱ 三和銀行	50	2,521,650	199,665	199,665	一時的所有の有価証券に同じ
		㈱ 富士銀行	50	2,411,300	243,631	243,631	
		㈱ 住友銀行	50	2,249,300	177,492	177,492	
		㈱ 第一勧業銀行	50	975,000	160,002	160,002	
		㈱ 協和銀行	50	563,329	32,013	32,013	
		㈱ 東海銀行	50	399,840	22,230	22,230	
		㈱ 太陽神戸銀行	50	240,000	48,652	48,652	
		㈱ 三菱銀行	50	1,105,650	60,620	60,620	
		㈱ 大和銀行	50	62,500	14,225	14,225	
		㈱ 東京銀行	50	60,000	11,625	11,625	

(単位：千円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		㈱ 日 本 興 業 銀 行	50 ^円	324,000	61,020	61,020	
		㈱ 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	3,165	5,369	5,369	
		三 井 信 託 銀 行 ㈱	50	44,550	10,185	10,185	
		住 友 信 託 銀 行 ㈱	50	40,500	10,080	10,080	
		安 田 信 託 銀 行 ㈱	50	40,500	8,514	8,514	
		野 村 證 券 ㈱	50	1,402,342	212,452	212,452	
		日 興 證 券 ㈱	50	325,010	48,723	48,723	
		大 和 證 券 ㈱	50	519,720	81,631	81,631	
		旭 硝 子 ㈱	50	1,603,498	373,790	373,790	
		電 気 化 学 工 業 ㈱	50	200,000	33,502	33,502	
		不 動 建 設 ㈱	50	48,034	4,973	4,973	
		山 一 證 券 ㈱	50	127,338	30,252	30,252	
		山 種 証 券 ㈱	50	121,550	38,138	38,138	
		鹿 島 建 設 ㈱	50	565,372	161,158	161,158	
		三 菱 重 工 業 ㈱	50	500,000	44,100	44,100	
		三 菱 瓦 斯 化 学 ㈱	50	336,694	31,649	31,649	
		三 菱 地 所 ㈱	50	66,259	8,485	8,485	
		興 亜 石 油 ㈱	50	56,250	16,317	16,317	
		住 友 化 学 工 業 ㈱	50	1,427,427	181,181	181,181	
		昭 和 電 工 ㈱	50	1,165,000	92,196	92,196	
		山 九 ㈱	50	348,485	55,550	55,550	
		㈱ オ カ ニ シ	50	49,896	5,543	5,543	
		㈱ 龍ヶ崎カントリークラブ	100,000	1	5,239	5,239	
		島 貿 易 ㈱	50	150,000	10,060	10,060	
		日 本 合 成 ゴ ム ㈱	50	384,326	57,162	57,162	
		日 本 鋳 業 ㈱	50	203,000	14,115	14,115	
		大日本インキ化学工業㈱	50	166,700	39,103	39,103	
		三 井 石 油 開 発 ㈱	500	151,200	75,600	75,600	
		東 洋 石 油 開 発 ㈱	500	91,728	45,864	45,864	
		美 蓉 石 油 開 発 ㈱	500	84,772	42,386	42,386	
		ワールドエネルギー開発㈱	500	55,500	27,750	27,750	
		住 友 石 油 開 発 ㈱	500	78,000	39,000	39,000	
		セントラルエネルギー開発㈱	500	30,000	15,000	15,000	
		日 豪 オ イ ル シ ェ ー ル ㈱	50,000	500	25,000	25,000	
		大 江 工 業 ㈱	50	100,000	21,500	21,500	
		三 菱 油 化 ㈱	50	250,000	77,953	77,953	

(単位: 千円)

投 資 有 価 証 券	株 式	銘 柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円				
		三井石油化学工業株	50	30,000	6,098	6,098	
		株 石 井 鉄 工 所	50	750,000	234,287	234,287	
		日本空港コンサルタンツ株	500	20,000	10,000	10,000	
		住友海洋開発株	500	30,000	15,000	15,000	
		東亜合成化学工業株	50	130,000	12,800	12,800	
		東洋エンジニアリング株	50	11,500	8,600	8,600	
		京 葉 瓦 斯 株	50	200,000	32,000	32,000	
		株相模原ゴルフ・クラブ	50,000	3	27,068	27,068	
		大 阪 瓦 斯 株	50	1,112,000	117,090	117,090	
		日本原燃サービス株	10,000	5,000	50,000	50,000	
		住 友 商 事 株	50	184,000	78,020	78,020	
		日本シンガポール石油化学株	500	640,000	320,000	320,000	
		カナダオイルサンド株	1,000	40,000	40,000	40,000	
		野村マイクロサイエンス株	500	60,000	30,000	30,000	
		大正海上火災保険株	50	161,200	35,987	35,987	
		安田火災海上保険株	50	30,000	6,780	6,780	
		東 京 瓦 斯 株	50	4,438,400	546,477	546,477	
		石 原 産 業 株	50	391,400	66,460	66,460	
		イハラケミカル工業株	50	34,650	16,120	16,120	
		伊 藤 忠 商 事 株	50	263,810	77,588	77,588	
		日 本 石 油 株	50	1,724,085	452,140	452,140	
		株北海道環境保全エンジ アリングセンター	5,000	1,500	7,500	7,500	
		そ の 他 (15 銘柄)	—	88,238	27,431	27,431	
		計		347,095.52	539,714.4	539,714.4	
公 及 社 債 ・ 地 国 方 債 債		銘 柄	券 面 総 額		取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
		電 信 電 話 債 券	49,030		27,676	27,676	(評価基準) 一時的所有の有価証券 に同じ
		計	49,030		27,676	27,676	
そ の 他 の 有 価 証 券		種 類 及 び 銘 柄		取得価額又は 出 資 総 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
		投 資 信 託 受 益 証 券		322,560	322,560	(評価基準) 一時的所有の有価証券に同じ	
		新エネルギー総合開発機構出資証券		500	500	一口の出資金額500千円出資口数 1口	
		動力炉核燃料開発事業団出資証券		72,500	72,500	一口の出資金額100千円出資口数725口	
		日本原子力研究所出資証券		6,400	6,400	一口の出資金額100千円出資口数 64口	
		計		401,960	401,960		

日 揮

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高	摘 要
建 物	6,051,719	453,517	89,479	6,415,757	2,264,809	4,150,948	
構 築 物	411,922	26,642	5,130	433,434	193,581	239,853	
機 械 装 置	1,810,300	329,946	795,476	1,344,770	1,005,211	339,559	
車 両 運 搬 具	261,685	86,274	50,445	297,514	169,552	127,962	
工 具 器 具 備 品	1,877,861	408,157	86,450	2,199,568	1,503,639	695,929	
土 地	2,335,931	549,933	0	2,885,864	—	2,885,864	
建 設 仮 勘 定	25,251	2,602,342	2,264,112	363,481	—	363,481	
計	12,774,669	4,456,811	3,291,092	13,940,388	5,136,792	8,803,596	

注 建物の取得価額から圧縮記帳額 24,964 千円が控除されている。

(ハ) 無形固定資産明細表

財務諸表等規則第120条により省略

(一) 関係会社有価証券明細表

単位：千円)

銘柄	一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘要
		株 数	取得価額	貸借対照表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	
日 揮 化 学 株	500 円	1,400,000	672,341	672,341	—	—	—	—	1,400,000	672,341	672,341	子 会 社
触媒化成工業株	500	408,000	204,000	204,000	—	—	—	—	408,000	204,000	204,000	子 会 社
インターナショナル エンジニアリング株	500	230,000	115,000	115,000	—	—	—	—	230,000	115,000	115,000	子 会 社
日揮ユニバーサル株	500	830,000	415,000	415,000	—	—	—	—	830,000	415,000	415,000	関連会社
日 揮 工 事 株	500	98,000	71,500	71,500	—	—	—	—	98,000	71,500	71,500	関連会社
日 揮 商 事 株	500	32,000	16,000	16,000	—	—	—	—	32,000	16,000	16,000	関連会社
日本工業洗淨株	500	15,000	7,500	7,500	—	—	—	—	15,000	7,500	7,500	関連会社
日本シエル技術株	500	10,000	5,000	5,000	—	—	—	—	10,000	5,000	5,000	関連会社
日本エヌ・ユー・エス株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	関連会社
日 揮 検 査 株	500	40,000	20,000	20,000	—	—	—	—	40,000	20,000	20,000	子 会 社
株 創 建	500	5,000	2,500	2,500	—	—	—	—	5,000	2,500	2,500	関連会社
綜研エンジニアリング株	500	4,000	2,000	2,000	—	—	—	—	4,000	2,000	2,000	関連会社
京浜技術サービス株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	関連会社
ニッキブエルトリコ社	US\$ 100	39,000	869,947	219,384	—	—	39,000	219,384	0	0	0	—
ベルタフエニッキ エンジニアリング社	US\$ 5,000	42	61,432	61,432	—	—	—	—	42	61,432	61,432	子 会 社
エンジニアーズアンド コンストラクターズ オブバハマ社	US\$ 1	9,000	2,502	2,502	—	—	—	—	9,000	2,502	2,502	子 会 社
日 鉄 化 工 機 株	500	45,248	22,624	22,624	—	—	—	—	45,248	22,624	22,624	関連会社
日本カロライズ工業株	50	400,000	20,000	20,000	—	—	—	—	400,000	20,000	20,000	関連会社
ア ラ ウ ジ ョ 社	Cr\$ 1	87,118,000	842,669	842,669	32,416,000	—	—	306,538	119,534,000	842,669	536,131	関連会社
国 際 建 機 株	50,000	—	—	—	250	12,500	—	—	250	12,500	12,500	関連会社
日揮建設サービス株	50,000	—	—	—	1,000	50,000	—	—	1,000	50,000	50,000	子 会 社
日本プラント工業株	500	2,000	1,000	1,000	—	—	—	—	2,000	1,000	1,000	関連会社
J G C ア ラ ビ ア 社	SR 1,000	1,600	94,453	94,453	—	—	—	—	1,600	94,453	94,453	関連会社
JGCコーポレーション (UK) 社	£.Stg 1	30,000	14,743	14,743	—	—	—	—	30,000	14,743	14,743	子 会 社
JGCテクノサービス社	US\$ 1	500	40,600	40,600	—	—	—	—	500	40,600	40,600	子 会 社
日本アクアメデア株	500	20,000	10,000	10,000	—	—	—	—	20,000	10,000	10,000	関連会社
計		90,779,390	3,531,811	2,881,248	32,417,250	62,500	39,000	525,922	123,157,640	2,724,364	2,417,826	

注1. 評価基準、取得価額の算定基準は移動平均法により、貸借対照表計上額は原価法による。なお、外貨建株式の一部について商法第285条ノ6の規定に基づく評価減を行っている。

日 揮

② 関係会社との関係内容

関係会社名	発行済株式数	当社所有株式数	所有割合	役員兼任 役員（ ）内は当社役名	営業上の取引その他 関係内容
日揮工事株式会社	200,000株	98,000株	49%	取締役 久保田 正 志 （常務取締役） 取締役 林 行 宏 （常務取締役） 監査役 川 名 角 一 （常務取締役）	当社受注工事を下請 させている。

㊦ 関係会社貸付金明細表

財務諸表等規則第 122 条により省略。

㊧ 長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要		
					返済期限	使 途	担 保
㊦ 三 井 銀 行	866,600	—	—	866,600	昭和年 月 60. 6	運 転 資 金	な し
〃	(130,032) 570,096	10,656	130,032	(130,032) 450,720	60. 7	〃	延払輸出債権
〃	0	482,800	—	482,800	61. 8	〃	な し
〃	0	1,480,920	—	1,480,920	66. 6	〃	延払輸出債権
㊦ 三 和 銀 行	(81,270) 356,310	6,660	81,270	(81,270) 281,700	60. 7	〃	〃
〃	0	235,350	—	235,350	61. 8	〃	な し
〃	0	1,036,644	—	1,036,644	66. 6	〃	延払輸出債権
㊦ 富 士 銀 行	(81,270) 356,310	6,660	81,270	(81,270) 281,700	60. 7	〃	〃
〃	0	230,000	—	230,000	61. 8	〃	な し
〃	0	1,036,644	—	1,036,644	66. 6	〃	延払輸出債権
㊦ 住 友 銀 行	(81,270) 356,310	6,660	81,270	(81,270) 281,700	60. 7	〃	〃
〃	0	231,200	—	231,200	61. 8	〃	な し
〃	0	2,073,288	—	2,073,288	66. 6	〃	延払輸出債権
㊦ 第 一 勧 業 銀 行	(54,180) 237,540	4,440	54,180	(54,180) 187,800	60. 7	〃	〃
〃	0	592,368	—	592,368	66. 6	〃	〃
㊦ 協 和 銀 行	(37,926) 166,278	3,108	37,926	(37,926) 131,460	60. 7	〃	〃
㊦ 東 海 銀 行	(37,926) 166,278	3,108	37,926	(37,926) 131,460	60. 7	〃	〃
㊦ 東 京 銀 行	(37,926) 166,278	3,108	37,926	(37,926) 131,460	60. 7	〃	〃
〃	0	592,368	—	592,368	66. 6	〃	〃
㊦ 日 本 興 業 銀 行	0	592,368	—	592,368	66. 6	〃	〃
三井信託銀行 ㊦	(10,960) 92,760	120	11,760	(25,280) 81,120	63. 10	〃	〃
三菱信託銀行 ㊦	(8,220) 69,570	90	8,820	(18,960) 60,840	63. 10	〃	〃
住友信託銀行 ㊦	(19,180) 162,330	210	20,580	(44,240) 141,960	63. 10	〃	〃
安田信託銀行 ㊦	(8,220) 69,570	90	8,820	(18,960) 60,840	63. 10	〃	〃
東洋信託銀行 ㊦	(8,220) 69,570	90	8,820	(18,960) 60,840	63. 10	〃	〃

(単位:千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					返済期限	使途	担保
㈱東京相互銀行	(100,150) 324,650	—	100,150	(49,400) 224,500	昭和年月 62. 3	運転資金	延払輸出債権
㈱大分銀行	(60,090) 194,790	—	60,090	(29,640) 134,700	62. 3	"	"
㈱沖縄銀行	(60,090) 194,790	—	60,090	(29,640) 134,700	62. 3	"	"
㈱みちのく銀行	(60,090) 194,790	—	60,090	(29,640) 134,700	62. 3	"	"
㈱三重銀行	(60,090) 194,790	—	60,090	(29,640) 134,700	62. 3	"	"
㈱新潟相互銀行	(60,090) 194,790	—	60,090	(29,640) 134,700	62. 3	"	"
日本輸出入銀行	(1264,200) 5,542,600	103,600	1264,200	(1264,200) 4,382,000	60. 7	"	"
"	(587,400) 4,179,400	—	587,400	(790,400) 3,592,000	62. 3	"	"
"	(137,200) 1,082,200	1,400	137,200	(69,600) 946,400	63. 10	"	"
"	0	17,277,400	—	17,277,400	66. 6	"	"
三菱商事㈱	(906,000) 1,774,000	—	906,000	(868,000) 868,000	58. 3	"	"
住友商事㈱	(1332,000) 3,279,000	—	1,332,000	(1332,000) 1,947,000	58. 8	"	"
年金福祉事業団	(100) 850	—	100	(100) 750	64. 9	厚生年金被 保険者住宅 転貸資金	※ (銀行保証)
"	(132) 1,188	—	132	(132) 1,056	65. 3	"	※ (")
"	(166) 1,577	—	166	(166) 1,411	65. 9	"	※ (")
"	(100) 1,000	—	100	(100) 900	66. 3	"	※ (")
"	(100) 1,000	—	1,000	0	—	"	※ (")
"	(174) 2,610	—	174	(174) 2,436	71. 3	"	※ (")
"	(82) 1,066	—	82	(82) 984	69. 3	"	※ (")
計	(5224,854) 20,870,891	26,011,350	5,229,754	(5,190,754) 41,652,487			

註 1. ()内は、返済期限1ヶ年以内の長期借入金で流動負債に表示しており、下段の金額に含まれている。

2. ※は保証銀行である㈱日本興業銀行に対し、中里グランド用地を担保に提供している。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券 面 額	券 面 総 額	上場取引所名	摘 要
	日 揮 株 式 会 社 記 名 式 普 通 株 式	株 49,000,000	円 50	円 2,450,000,000	東京証券取引所	1.発行株式の内関係会社の所有する株式は次の通りである。 日 揮 商 事 株 3,445,663株 日 揮 工 事 株 186,291株 日本工業洗淨株 4,477株 2.発行数の内当該事業年度中に発行されたものは5,924千株296,200千円である。
	小 計	株 49,000,000		円 2,450,000,000		

資 本 の 額 2,450,000,000 円

準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額	摘 要
15,000,000円	組入年月日	昭和27年 6月20日 準備金の種類 再評価積立金
5,000,000円		昭和28年 2月11日 "
15,000,000円		昭和31年11月26日 "
112,500,000円		昭和43年 9月30日 利益準備金
200,000,000円		昭和44年10月 1日 株式発行差金
45,000,000円		昭和48年10月 1日 資本準備金
77,250,000円		昭和51年10月 1日 "
178,000,000円		昭和52年 4月 1日 "
195,800,000円		昭和53年 4月 1日 "
計 843,550,000円		

(f) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
資本準備金						
株式発行差金	1,810,837	—	4,739,200	—	6,550,037	当期増加額は一般募集によるものである。
計	1,810,837	—	4,739,200	—	6,550,037	

(g) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金	483,881	43,076	—	526,957	当期増加額は前期決算の
任 意 積 立 金					利益処分によるものであり、当期減少額は目的取崩によるものである。
配当準備積立金	855,000	150,000	—	1,005,000	
退職給与積立金	990,471	200,000	129,000	1,061,471	
海外取引偶発損失準備金	3,700,000	700,000	—	4,400,000	
別途積立金	22,645,000	3,000,000	—	25,645,000	
計	28,674,352	4,093,076	129,000	32,638,428	

(ㄨ) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率 (%)	償却範囲額に対する 過不足(△)額	
						当期分	累計
(有形固定資産)							
建築物	6,415,757	338,417	2,264,809	4,150,948	35.30	-	-
構築物	433,434	41,654	193,581	239,853	44.66	-	-
機械装置	1,344,770	267,292	1,005,211	339,559	74.75	-	-
車両運搬具	297,514	84,612	169,552	127,962	56.99	-	-
工具器具備品	2,199,568	283,787	1,503,639	695,929	68.36	-	-
計	10,691,043	1,015,762	5,136,792	5,554,251	48.05	-	-
(無形固定資産)							
特許権他	34,898	2,666	8,204	26,694	23.51	-	-
合計	10,725,941	1,018,428	5,144,996	5,580,945	47.97	-	-
(投資等)							
長期前払費用	291,193	63,217	148,110	143,083	50.86	-	-

㉔ 1. 減価償却の基準は法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については定率法を、無形固定資産については定額法を、長期前払費用については期間対応償却を採用している。

但し、有形固定資産のうち海外工事現場で使用する建設機械類については当該工事期間に対応する耐用年数を採用している。

2. 特許権他は貸借対照表の「その他無形固定資産」29,771千円に含まれる償却対象資産である。

3. 建物の取得価額は圧縮記帳額24,964千円が控除されている。

(ㄢ) 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	249,000	36,000	-	-	285,000	
負債性引当金	事業税引当金	89,647	435,866	195,382	16,238	313,893
	完成工事補償引当金	3,041,056	1,222,461	174,138	-	4,089,379
	賞与引当金	2,844,613	3,022,559	2,844,613	-	3,022,559
	退職給与引当金	3,914,681	847,182	179,045	-	4,582,818
特定引当金	価格変動準備金	114	35	-	-	149
	輸出特別償却準備金	3,137	-	-	3,137	0
	海外投資等損失準備金	447,570	101,600	-	247,972	301,198
計	10,589,818	5,665,703	3,393,178	267,347	12,594,996	
法人税等充当金	389,848	2,040,000	1,929,093	-	500,755	

注 1. 計上の理由及び計算の基礎

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定（法定繰入率基準）により、同法限度額の100%を計上している。

(2) 事業税引当金

当期所得額に対する事業税の納付税額及び事業所税の納付税額相当額を計上している。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係るかし担保に備えるために過去の経験割合に基づく一定の算定基準により計上している。

(4) 賞与引当金

従業員に支給すべき賞与の支払に備えて、当期負担対応額を計上している。なお、当引当金の計上基準は、法人税法の規定（支給対象期間方式）によっている。

(5) 退職給与引当金

① 従業員の退職により支給すべき退職金の支払に備えて、次の方法により計上している。

繰入方法……当期末と前期末の自己都合による退職金要支給額の増差額

取崩方法……前期末の自己都合による退職金要支給額

残高基準……期末自己都合退職金要支給額

当期の繰入状況

上記基準の100%を繰入

② 当社は昭和43年7月（第68期）より退職給与規定に加えて調整年金制度を採用している。

昭和56年3月31日現在の年金資産の合計額

4,148,360千円（1,814,299千円）

（ ）内は、厚生年金保険法第85条の2に規定する責任準備金相当額である。

当年金加入人員3,331人の内、当社加入者は2,703人であり、その他628人は当社関係会社等の加入者である。

過去勤務費用の掛金期間は20年であり、基準日は昭和52年3月31日である。

(6) 価格変動準備金

棚卸資産の価格低落に備えて、租税特別措置法により期末棚卸資産の1.1%を繰入れたものである。

(7) 海外投資等損失準備金

海外投資に対する損失に備えて、租税特別措置法により、その100%を計上している。

(8) 法人税等充当金

当期所得額に対する法人税及び住民税の納付税額を計上している。

2. 当期減少額（その他）の理由

(1) 事業税引当金の当期減少額（その他）は、前期引当金の残戻入額である。

(2) 輸出特別償却準備金及び海外投資等損失準備金の当期減少額（その他）は、租税特別措置法による戻入額である。

2. 主な資産、負債および収支の内容

(1) 流動資産

(1) 現金預金

(単位：千円)

科 目		金 額
現 金		1,559,606
銀 行 預 金	当 座 預 金	3,666,409
	普 通 預 金	570,665
	通 知 預 金	11,738,366
	定 期 預 金	19,116,703
	別 段 預 金	2,994
	譲 渡 性 預 金	18,800,000
小 計		53,895,137
合 計		55,454,743

由 上記現金及び預金には、外貨建現金及び預金（邦貨換算合計10,683,517千円）を含んでいる。

(2) 受取手形

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
石 油 精 製	1,132,691	出 光 興 産 ㈱ 他	昭和57年4月	254,414
石 油 化 学	2,030,837	住 友 化 学 工 業 ㈱ 他	5 月	1,141,777
一 般 化 学	600,949	三 菱 化 成 工 業 ㈱ 他	6 月	760,526
そ の 他	1,917,007	九州液化瓦斯福島基地㈱他	7 月以降	3,524,767
合 計	5,681,484		合 計	5,681,484

由 上記受取手形その他割引に付した受取手形は2,770,295千円で決済期日は下記のとおりである。

4 月	1,180,295
5 月	1,210,000
6 月	380,000

(3) 完成工事未収入金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	主 な 相 手 先
石 油 精 製	6,720,504	アジア石油㈱他
石 油 化 学	4,696,975	カタールペトロケミカル社他
一 般 化 学	2,216,251	信越化学工業㈱他
そ の 他	6,719,245	東京電力㈱他
合 計	62,625,757	

滞留状況ならびに回収状況

(単位：千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
25,852,103	4,662	4	36,768,988	62,625,757

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
38,601,500	305,069,882	281,045,625	62,625,757	81.8%

(4) 売 掛 金

(単位：千円)

相手先業種別	金 額	摘 要
石 油 精 製	119,302	機 器
石 油 化 学	9,081	機 器
一 般 化 学	656	機 器
そ の 他	769,059	機 器・触 媒
合 計	898,098	

滞留状況ならびに回収状況

(単位：千円)

1 カ月未満	3 カ月未満	6 カ月未満	6 カ月以上	合 計
796,166	73,967	17,595	10,370	898,098

前期末残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回 収 率
1,064,347	3,755,095	3,921,344	898,098	81.4%

(5) 未成工事支出金

(単位：千円)

項 目	前 期 繰 越 高	当 期 支 出 額	完成工事原価への 振 替 額	期 末 残 高
工 事 費	43,428,141	284,598,492	294,446,705	33,579,928
合 計	43,428,141	284,598,492	294,446,705	33,579,928

期末残高の内訳

(単位：千円)

項 目	金 額
材 料 費	12,370,222
労 務 費	2,833,317
外 注 費	11,629,547
経 費	6,746,842
合 計	33,579,928

日 揮

(6) 材 料 貯 蔵 品

(単位：千円)

項 目	金 額	摘 要
配 管 材 料 他	13,615	
合 計	13,615	

(7) 前 渡 金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 及 び 商 品 代	34,612,275	MWケロッグ社他
合 計	34,612,275	

(8) 未 収 入 金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
立替金・資金運用益他	4,236,349	MWケロッグ社他
合 計	4,236,349	

(四) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位：千円)

種 類 別	金 額	主 な 相 手 先	決 済 期 日 別	金 額
工 事 関 係	19,730,590	鹿 島 建 設 ㈱ 他	昭和57年4月	4,945,192
商 品 関 係	925,018	㈱笹倉機械製作所他	5月	4,442,882
固 定 資 産 関 係	471,767	大 成 建 設 ㈱ 他	6月	4,422,411
そ の 他	162,298	—	7月以降	7,479,188
合 計	21,289,673		合 計	21,289,673

(2) 関係会社支払手形

(単位：千円)

支 払 先	金 額	決 済 期 日 別	金 額
日 揮 工 事 ㈱	2,783,932	昭和57年4月	911,629
日 揮 商 事 ㈱	261,959	5月	988,643
そ の 他	341,201	6月	444,137
		7月以降	1,042,683
合 計	3,387,092	合 計	3,387,092

(3) 工事未払金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
工 事 関 係	1 2,2 7 7,6 6 7	鹿島建設㈱他
材 料 ・ 機 器 関 係	1 6,0 7 7,2 2 3	三菱重工業㈱他
合 計	2 8,3 5 4,8 9 0	

(4) 関係会社工事未払金

(単位：千円)

未 払 先	金 額	摘 要
日 揮 工 事 ㈱	1,2 3 4,7 0 7	工事代
日 ・ 揮 商 事 ㈱	4 6 8,3 7 9	機器代
そ の 他	4 2 3,2 0 3	工事代他
合 計	2,1 2 6,2 8 9	

(5) 買 掛 金

(単位：千円)

項 目	金 額	主 な 相 手 先
商 品 仕 入 代	1 2,9 1 4	シェル化学㈱
合 計	1 2,9 1 4	

(6) 関係会社買掛金

(単位：千円)

買 掛 先	金 額	摘 要
日 揮 商 事 ㈱ 他	1,1 4 5,7 4 9	機器代
合 計	1,1 4 5,7 4 9	

(7) 短期借入金

(単位：千円)

借入先	金額	使 途	返済期日	摘 要
㈱ 三井銀行本店	986,400	運転資金	昭和57年6月	
"	2,900,000	"	昭和57年8月	
㈱ 三和銀行東京営業本部	1,479,600	"	昭和57年6月	
"	2,200,000	"	昭和57年8月	
㈱ 富士銀行本店	1,479,600	"	昭和57年6月	
"	2,200,000	"	昭和57年8月	
㈱ 住友銀行新橋支店	1,479,600	"	昭和57年6月	
"	2,200,000	"	昭和57年8月	
㈱ 第一勧業銀行大手町支店	986,400	"	昭和57年6月	
"	1,550,000	"	昭和57年8月	
㈱ 協和銀行東京中央支店	246,600	"	昭和57年5月	
"	850,000	"	昭和57年8月	
㈱ 東海銀行東京営業部	700,000	"	昭和57年8月	
㈱ 太陽神戸銀行大手町支店	246,600	"	昭和57年5月	
"	550,000	"	昭和57年8月	
㈱ 三菱銀行本店	350,000	"	"	
㈱ 東京銀行本店	200,000	"	"	
㈱ 大和銀行東京営業部	350,000	"	"	
㈱ 横浜銀行丸ノ内支店	300,000	"	"	
㈱ 北海道拓殖銀行東京支店	400,000	"	"	
㈱ 埼玉銀行日本橋支店	250,000	"	昭和57年5月	
コンチネンタル銀行東京支店	246,600	"	昭和57年6月	
合 計	22,151,400			

(8) 未払金

(単位：千円)

未払先	金額	摘 要
伊藤忠商事 ㈱ 他	1,142,174	諸経費 他
合 計	1,142,174	

(9) 未成工事受入金

(単位：千円)

項 目	前期繰越高	当期受入額	完成工事高への振替額	期末残高
工 事 代	88,153,472	225,888,739	245,010,687	69,031,524
合 計	88,153,472	225,888,739	245,010,687	69,031,524

(10) 預 り 金

(単位：千円)

相手先	金額	摘 要
丸 紅 ㈱ 他	2,868,055	輸協返済分預り 他
合 計	2,868,055	

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績(昭和56年4月～昭和57年3月)

(単位:百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	第三・四半期	第四・四半期	計
前 期 よ り 繰 越	※1 44,819	25,590	※1 35,631	33,567	44,819
収 入 の 部					
営 業 収 入	54,038	83,102	52,394	78,894	268,428
営 業 外 収 入	2,355	2,875	2,250	4,006	11,486
借 入 金	4,839	8,835	9,655	10,191	33,520
増 資	—	—	5,035	—	5,035
そ の 他	503	※2 24,385	5,762	※2 7,032	37,682
合 計	61,735	119,197	75,096	100,123	356,151
支 出 の 部					
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	41,673	83,365	53,543	56,217	234,798
商 品	530	578	1,058	1,064	3,230
設 備 費	311	251	681	368	1,611
経 費	10,487	19,773	15,104	12,447	57,811
支 払 利 息	842	1,153	1,238	1,342	4,575
借 入 金 返 済	98	2,516	1,098	6,066	9,778
配 当 金	351	76	—	—	427
税 金	748	87	677	170	1,682
投 資	582	982	747	398	2,709
そ の 他	※2 25,342	375	※2 3,014	163	28,894
合 計	80,964	109,156	77,160	78,235	345,515
翌 期 へ 繰 越	25,590	※1 35,631	33,567	※1 55,455	55,455

(注) 1. ※1のうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれている。この資金は当該国で行われる工事に全額費消されることが見込まれているため、通常の国内資金と区分し、※2において一括して受払いを行った。

2. 収入欄における「その他」は短期有価証券売却額、預り金受入額等である。

3. 支出欄における「その他」は短期有価証券購入額、預り金払出し額等である。

(2) 今後の資金計画(昭和57年4月～昭和57年9月)

(単位:百万円)

区 分	第一・四半期	第二・四半期	計
前 期 よ り 繰 越	※1 55,455	54,440	55,455
収 入 の 部			
営 業 収 入	70,000	80,000	150,000
営 業 外 収 入	2,400	2,400	4,800
借 入 金	5,600	800	6,400
そ の 他	800	※2 11,500	12,300
合 計	78,800	94,700	173,500
支 出 の 部			
工 事 外 注 費 (機器材料費を含む)	54,500	70,500	125,000
商 品	700	800	1,500
設 備 費	300	300	600
経 費	15,000	15,000	30,000
支 払 利 息	1,200	1,600	2,800
借 入 金 返 済	100	9,800	9,900
配 当	515	—	515
税 金	800	—	800
投 資	200	200	400
そ の 他	※2 6,500	200	6,700
合 計	79,815	98,400	178,215
翌 期 へ 繰 越	54,440	※1 50,740	50,740

(注) 1. ※1のうちには、海外現場事務所の手持資金が含まれており、通常の国内資金とは区分し、※2において一括して受払いを行なっている。

2. 収入欄における「その他」は短期有価証券売却額、預り金受入額等である。

3. 支出欄における「その他」は短期有価証券購入額、預り金払出し額等である。

4. そ の 他

(1) 当事業年度終了後において、資産・負債に著しい変動及び損益に重要な影響を与えた事実、又予想されるものはない。

(2) 営業その他に関し、重要な訴訟事件の起った事実はない。

第6. 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

該当事項なし

(2) 非連結子会社

子 会 社 の 名 称	住 所	特定子会社に該当するか否かの別
日 揮 化 学 ㈱	東京都千代田区大手町2-2-1	該 当 す る
触 媒 化 成 工 業 ㈱	東京都千代田区大手町2-6-2	"
インターナショナル エンジニアリング㈱	東京都千代田区大手町2-6-2	該 当 し な い
日 揮 検 査 ㈱	横浜市中区尾上町3-35	"
日 揮 建 設 サ ー ビ ス ㈱	横浜市港南区最戸1-23-22	"
㈱ ザ ・ ミ ヤ ギ	宮城県仙台市小田原7-4-15	"
ペルタフェニッキ エンジニアリング社	JAYA BLDG., JALAN M.H. THAMRIN, JAKARTA, THE REPUBLIC OF INDONESIA	"
エンジニアーズアンドコン ストラクターズオブバハマ社	CHARLOTTE HOUSE, CHARLOTTE STREET, NASSAU, BAHAMAS	"
JGC, コメルシオ コンサ ルトリア エ アセンリア社	AV. PAULISTA, 1439 CONJ. 92 01311 SÃO PAULO, S.P. BRAZIL	"
JGC コーポレーション (UK) 社	RAFFETY HOUSE, 2-4 SUTTON COURT ROAD, SUTTON, SURREY, U.K.	"
JGC テクノサービス社	907 OLYMPIC TOWER BLDG., 645, 5TH AVENUE, NEW YORK, N.Y. 10022, U.S.A	"

注 - ㈱ザ・ミヤギは触媒化成工業㈱の子会社である。

- JGC、コメルシオ コンサルトラリア エ アセンリア社はエンジニアーズ アンド コンストラクターズ
オブ バハマ社の子会社である。

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表規則（昭和51年10月30日大蔵省令第28号）第5条第2項の規定を証券取引法上の連結財務諸表の制度化について（昭和51年10月30日蔵証第1584号）別紙「連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱いについて」の「重要性の原則適用の許容範囲」に基づき検討した結果、全子会社が資産基準及び売上高基準（会社間の消去計算を行う前の数値による）のいずれもが10%以下であり、重要性の乏しいものと判断し連結の範囲から除外、連結財務諸表を作成しないこととした。

第7. 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日		定 時 株 主 総 会	6 月 中	
※1 株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日		※2 基 準 日	該 当 規 定 な し	
※3 株 券 の 種 類	定款の定めるところによる。 1株券・5株券・10株券・50株券・100株券・ 500株券・1,000株券・10,000株券・ 100株未満の株数を表示した株券		中 間 配 当 基 準 日	—	
			株券に関する手数料	名義書換え	無 料
				新 券 交 付	実 費 (但し、事情により減免)
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社証券代行部			
	代 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社			
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社全国各支店			
		野村證券株式会社全国本支店			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				

- 由 1. 昭和57年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、上記の一部を次の通り変更した。
2. ※1.2.3が変更箇所である。

株主名簿閉鎖の始期	4 月 1 日	※2 基 準 日	必要があるときは、あらかじめ公告して、設けることがある。
※1 株主名簿閉鎖の期間	1ヶ月間 (4月1日より4月30日迄)		
※3 株 券 の 種 類	株式取扱規則の定めるところによる。 (但しこの変更は昭和57年10月1日より実施する。)		
単 位 株 制 度	1単位の株式の数1,000株 単位未満株式の買取り請求は、名義書換代理人に取扱わせ、買取手続等については、取締役会の定める株式取扱規則による。(昭和57年10月1日より実施する。)		